

## 2009年度東北大学公共政策大学院外部評価報告書の公表にあたって

東北大学公共政策大学院（以下「本大学院」という。）は、東北大学大学院法学研究科公共政策専攻として、2004年4月に国・地方自治体・国際機関等において、政策の作成・実施・評価を担う「政策プロフェッショナル」を養成する専門職大学院として発足しました。以後、国家公務員・地方公務員をはじめ、金融・メーカーなどの民間企業、さらにはマスコミ・シンクタンク等に多くの人材を輩出しています。

本大学院は、教育目的・教育内容・教育方法・成績評価及び修了認定・入学者選抜・学生への支援体制・教員組織・管理運営・施設等の諸点について、2007年度と2008年度に法学研究科・法学部外部評価（第三者評価）委員会による外部評価を受けており、それら二つの外部評価報告書は法学研究科ホームページ上に公表されています。2007年度及び2008年度の外部評価は、外部評価委員全員が本大学院のみならず、法科大学院（綜合法制専攻）、研究大学院（法政理論専攻）、法学部を一体として評価したため、本大学院の報告書部分のみを抜粋することが困難でしたが、2009年度においては、外部評価委員のうち公共政策大学院教育を評価するにふさわしい経歴を有する委員による分科会を開いて、そこで本大学院の現状について評価をいただきました。本外部評価報告書は、この分科会による評価結果です。なお、法学研究科・法学部全体についての外部評価報告書については、法学研究科のホームページ上に掲載されています。

本外部評価報告書では、本大学院の教育の現状について、ほとんどの項目で多くの委員から「大変良い」または「良い」という評価を頂きました。他方で、今後の展開に向けて各委員から様々なご意見とご提言を頂きました。

第1に、教育内容については、本大学院の基幹的な授業科目である公共政策ワークショップについて、きわめて有効であるとの評価を頂いた上で、近年の政策研究の潮流を吸収した課題の発見分析手法・評価手法の教育など、グローバル・スタンダードを見据えた授業内容を検討すべきであるとのご提言をいただいています。これについて、2010年度より、法学・政治学を中心とした基礎理論科目を開講し、コア・カリキュラムの作成に着手しており、今後一層の科目の充実を図っていきたいと考えています。

第2に、インターンシップの充実についてのご意見を頂いています。これについては、中央省庁への就職を希望する学生の声を聞きつつ、現在実施している仙台周辺の地方自治体・地方支分部局へのオーダーメイドのインターンシップの改善を図り、また霞が関インターンシップとの協力をも検討する予定です。

第3に、図書や施設の集約を求めるというご提言を頂いていますが、2010年2月に評価委員会での審議が行われた後の2010年7月に、片平キャンパス内に本大学院の法政実務図書室・教室・自習室・ワークショップ作業室などの施設を集約したエクステンション教育研究棟が完成し、8月より供用を開始しました。新棟は、地上6階建て、延べ床面積約6,850m<sup>2</sup>で、法科大学院、会計大学院の一部もここで教育を行います。中でも、

法政実務図書室は、書架スペースを拡大するとともに、閲覧機や自習用の個人キャレルを設置して、在学生の学習環境の支援を行っています。大講義室や3つの小講義室は、大型のスクリーンや最新の視聴覚機器および情報通信設備を備え、講義や演習のほか、国際会議などにも対応できる施設となっています。また、全館の主要箇所に無線LANアクセスポイントを設置し、講義室や自習室のほか、コモンルームやリフレッシュコーナーなどからもネットワークに接続することが可能となっています。このような新施設とともに、今後一層の教育の改善に努めていく所存であります。

第4に、外部評価報告書の作成後、2011年3月に本大学院は東北関東大震災で被災しました。教員・学生は無事であることが確認されましたが、今後大学施設の復旧を進めつつ、大学院での政策調査をはじめとする授業においても、被災地域については日本社会の復興と併走しつつ進めることとなります。教員・学生一同精一杯地域の復興に貢献し、また21世紀の日本の姿を構想していく決意であります。

外部評価委員会の委員の皆様からは、他にも有益なご助言を数多く頂きました。そのようなご意見を真摯に受け止め、今後の一層充実した教育を行うよう改善を図っていきたいと考えております。

このたび外部評価にご協力を頂きました外部評価委員会委員の皆様にご心よりお礼申し上げます。

2011年3月

東北大学公共政策大学院

院長 牧原 出